

脱却し、収支バランスの取れた経営となり、累積損失を縮減してきたところであり、引き続き景気の低迷に加え、震災の影響などにより、改善しつつある経営内容が、平成22年度末には再び累積損失を増加させる結果となっています。

平成23年度においても依然として変わらない社会情勢により、更に厳しい経営を余儀なくされていますが、まちの活性化や雇用の場の創出、産業の振興など振興公社の役割は極めて重要であることから、その設立目的達成のため、振興公社には累積損失解消に向けて経営の安定化を進め、経営の正常化を継続できる公社となるよう行政としては、議会のご意見をいただきながら改善に向け積極的に取り組んでまいります。

あんしんの南富良野 健やかな福祉のまちづくり

次に、少子・高齢化時代を迎え、住民一人ひとりが自立しながら互いに支えあい、住みなれた地域で安心して暮ら

せるよう、生涯を通じた健康づくりをめざす、あんしんの南富良野―健やかな福祉のまちづくりであります。

子育て支援

少子化が急速に進行する中で、子どもと子育てを応援する社会を構築することは、喫緊の課題であります。安心して子育てができる環境整備として、不妊治療費の一部助成と妊婦健診につきましては、超音波検査を含め回数を制限せず健診費用の全額助成を実施してまいります。更に、妊婦健診の交通費などを助成することにした「すこやか出産支援金」制度を継続してまいります。

また、高校生以下の乳幼児・児童生徒に対するインフルエンザワクチン費用の全額助成、中学1年生から19歳までを対象とする子宮頸がんワクチン費用の全額助成、乳幼児を対象とするヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・おたふくかぜワクチン・水痘ワクチン・ロタウイルスワクチン費用の全額助成を行い予防医療の強化を図ってまいります。

支援員を配置し、高齢者や子どもたちの見守り支援を充実させ、地域で安心して過ごせるよう取り組んでまいります。

高齢者事業団への支援

高齢者事業団は、高齢者の能力や経験を活かし、仕事を通じて生きがいの充実や社会参加、健康づくりを図るという運営方針に沿った事業の継続のために、必要な経費を助成するとともに適正な運営について指導してまいります。

社会福祉協議会への支援

社会福祉協議会は、地域住民の生活課題にこたえるべく、公平公正の立場で地域福祉事業を推進しており、在宅高齢者などに対する支援体制を強化し効果的な地域福祉事業を推進していくため、引き続き財政支援並びに人的支援を行ってまいります。

障害者福祉につきましては、障害者自立支援法の改正により、障害者相談支援事業制度が新たな体制に移行し、平成26年度までにすべての障害者について、サービス計画作成が義務づけられることとなる



東京大学市民後見人養成講座（保健福祉センターみなくる）

ほか、本年4月からは成年後見制度利用支援事業が必須事業となります。

また、児童福祉法の改正により障害児施設入所者の支給決定主体が北海道から市町村に移行となることから、関係機関との連携を図り、一層の障害者福祉サービスの充実に努めてまいります。

南富良野大乗会への支援

からまつ園の耐震化改築工事が終了し、利用者は多床部屋から個室へと引越しを終え、新しい施設での生活が始まっ

ます。疾病の早期診断と早期治療を促進するために、全国初となる22歳以下の乳幼児・児童生徒及び学生を対象に医療費の自己負担分を全額助成し、経済的に負担の大きい子育て世代の暮らしを応援し、町内で安心して楽しく子育てができる環境整備に努めてまいります。

児童福祉の充実

児童福祉につきましては、幾寅・金山保育所の運営をはじめ、地域子育て支援センター事業や一時保育事業について推進してまいります。



幾寅保育所給食の様子



新しいからまつ園施設（写真手前：旧施設取り壊し）

ております。町といたしましては、厳しい財政状況ではありますが、利用者及び今後の施設経営にとって必要な事業であると理解し、改築費用に對し財政支援を行ってまいります。

保健事業の充実

保健事業につきましては、生活習慣病の予防として南プミニドックを継続して実施してまいります。年2回の集団健診を受診できない方に対しては町内診療所の協力を得て個別健診を奨励し、住民の利

育成の観点から、昨年度より完全給食化を図り、引き続き子ども達に伝えたい行事食などを取り入れてまいります。放課後児童クラブは、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として重要な役割を担っているところであり、更なる放課後児童対策の充実強化を図るため、放課後児童クラブの運営に必要な経費として、所要の予算を計上いたしました。

高齢者福祉の充実

高齢者福祉対策として、住み慣れた場所で安心して住み続けることができるよう、生きがいデイサービスや配食サービス、除雪サービスなどの介護予防事業・生活支援事業を引き続き推進してまいります。

公共交通機関を利用することが困難な高齢者などの移動手段を確保するため、社会福祉協議会が実施している福祉移送サービス事業については、利用者の負担額を軽減するために町費助成を継続してまいります。



金山地区の買い物支援事業

また、更なる集落対策を推進していくため、国の財政措置を受け同地区に新たに集落

便性と受診率の向上を図り、受診後の個別保健指導等の実施により町民の健康づくりに取り組んでまいります。インフルエンザ対策では、妊婦及び65歳以上の方全員に對し、無料で予防接種を受けることができるよう費用の全額を助成してまいります。また、効果的な歯科保健対策として、フッ化物洗口による幼児の虫歯予防を本年度より実施してまいります。

医療体制の充実

医療体制につきましては、町内4診療所の医師が地域事情に根ざした診療を維持形成され、献身的な協力をいただいているところでありまして、本年度においても引き続き支援してまいります。また、休日、夜間の一次救急及び専門的な高度医療につきましては、富良野協会病院との病診連携を進めてまいります。

介護保険の充実

国の介護保険財政につきましては、介護保険制度がスタートした平成12年度には、3.6兆円であった介護費用が平

成23年度には8.3兆円と2倍以上の水準になり、今後も上昇が予想されております。町では、本年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画により、65歳以上の第1号被保険者の保険料を改定すべく、本定例会に改正案を提出しておりますが、高齢化等の影響により給付費用が増加する見込みとなっております。このような中、高齢者が住み慣れた地域で、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供することができるよう地域包括ケアシステムを強化してまいります。また、増加していく認知症高齢者を地域で支援していくために、市民後見人を育成していくとともに、認知症の方やその家族を支援する体制を構築してまいります。

医療の充実

国民健康保険事業につきましては、生活習慣病予防対策として特定健康診査、特定保健指導の実施により、糖尿病や高血圧といった生活習慣病の予防と改善に取り組む、医療費の適正化に努めてまいり